

株式会社エージーピー
2017年度決算発表
&
中期経営計画見直し概要と進捗状況



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

2018.5.22

本日お話しさせていただくこと



会社概要	p3
2017年度 業績概要	p22
中期経営計画の見直し概要 及び進捗状況	p32
2018年度 業績予想	p39
(参考資料)	p47

会社概要

- ◆ 商号 株式会社エージーピー
英名：AGP CORPORATION *AGP: Airport Ground Power
(日本空港動力株式会社から商号変更：2000年9月1日)
- ◆ 設立 1965年12月
- ◆ 本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 空港施設第2 総合ビル
- ◆ 資本金 20億3,875万円
- ◆ 主要株主 日本航空株式会社 (33.3%) 三菱商事株式会社 (26.8%)
ANAホールディングス株式会社 (20.0%)
- ◆ 株主数 1,279名 (2018年3月31日現在) ←FY16末 2,093名
- ◆ 従業員数 699名 (グループ計2018年3月31日現在) ←FY16末 654名
- ◆ 空港拠点 3支社、5支店、2出張所
成田空港、羽田空港、関西空港、新千歳空港、中部空港、
大阪空港、福岡空港、那覇空港、神戸空港、広島空港

企業理念

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

- ・ 環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・ お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・ 燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

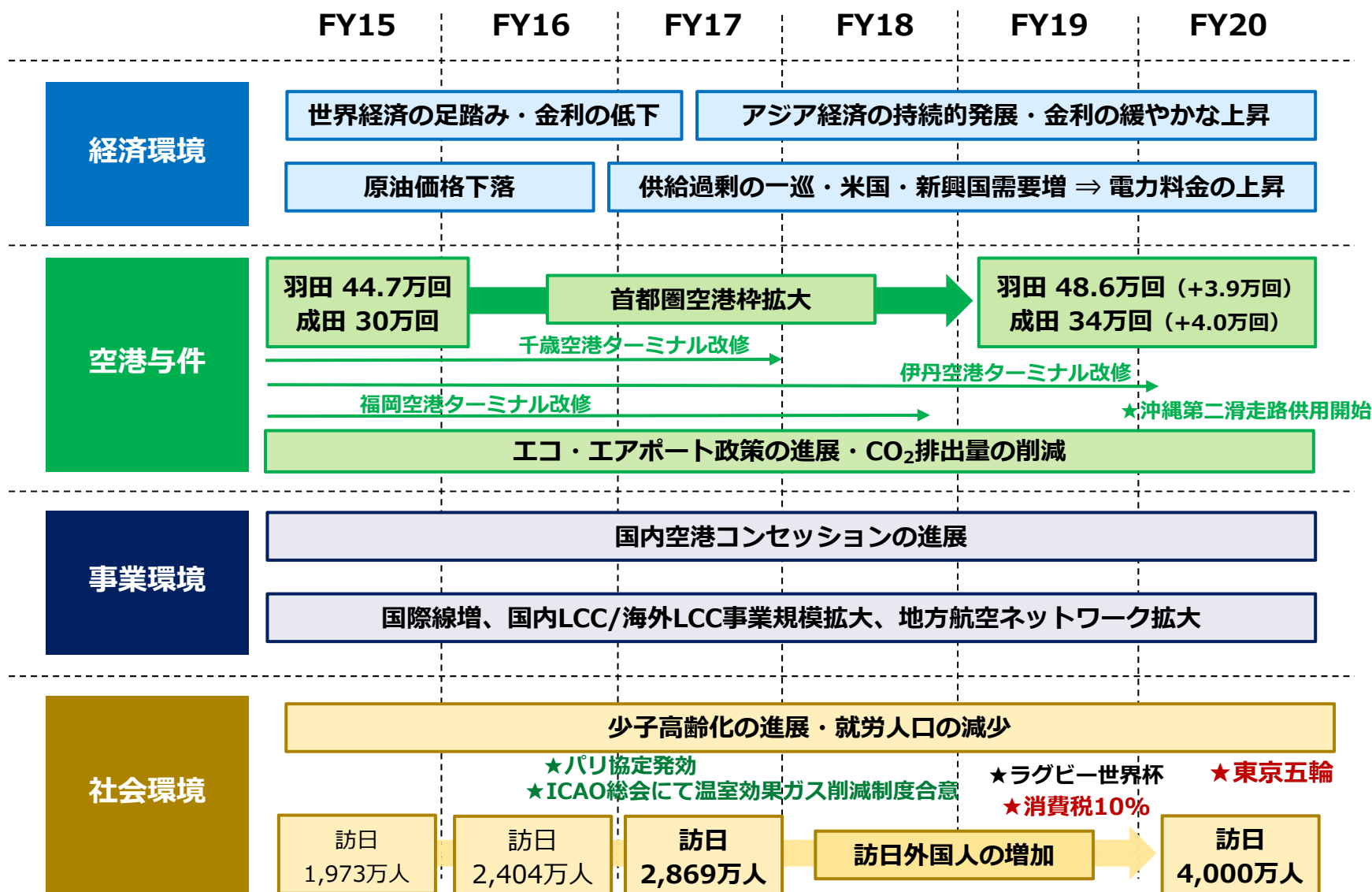
長期ビジョン2025(骨子)

AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。これにより、今後10年間で

- ・ 売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・ 空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・ エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO₂排出量を13.5万トン削減し、地球の温暖化防止に貢献します

(注) GPU : Ground Power Unit (地上動力供給装置)

当社を取り巻く状況



成長戦略の加速と更なる生産性向上による営業利益率10%の達成・維持

成長戦略の加速による中期経営計画完遂

収益力の拡大

航空イベントリスク耐性強化

環境社会への貢献

売上高
営業利益率

空港外売上比率
自己資本比率

CO₂排出量

- ▶ 空港外・新規事業の積極的な展開によるトップライン拡大
- ▶ 働き方見直しによる生産性向上
→ 営業利益率10%の早期達成
- ▶ 海外への事業展開(タイなど)
- ▶ 支社支店を拠点とした営業活動強化

- ▶ 空港外売上比率の更なる拡大
- ▶ 新規事業戦略の必要な見直しによる収支改善
- ▶ 自己資本比率50%以上

- ▶ エコエアポートへの貢献
→ GPU使用率向上によるCO₂排出量削減
- ▶ 環境に配慮したビジネスの積極展開

メリハリある事業戦略と成長戦略を支える人材の確保・育成強化

環境と人を大切にするESG経営の推進

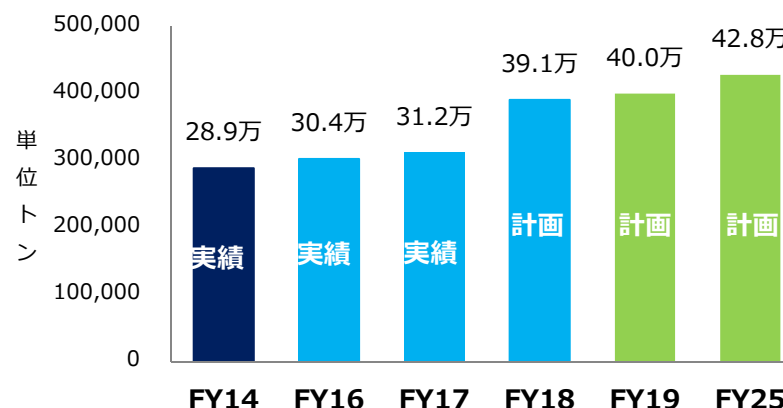
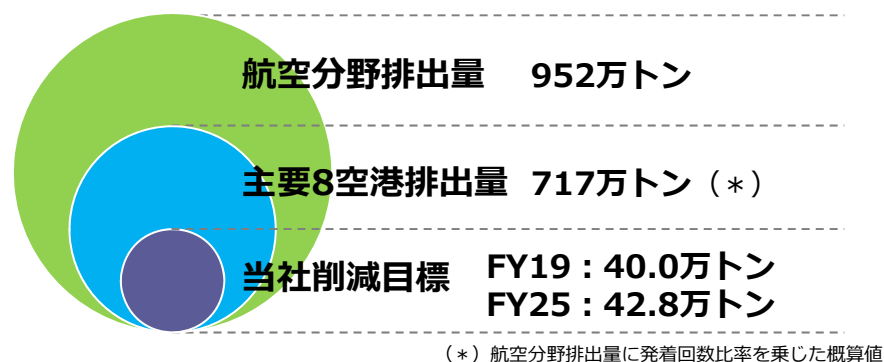


ESG	重点課題	重点取り組み内容
環境 Environment	環境社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空分野におけるCO₂排出量の削減 当社目標：FY19末にFY14対比10.7万トン削減 ● 環境に配慮したビジネスの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気自動車EVや燃料電池自動車FCVの導入促進 ・ 省エネ機材や再生可能エネルギー等の導入促進
社会 Society	少子高齢化へ対応した多様な人材の育成 (ダイバーシティ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 空港技術人材の育成・教育訓練事業への参画 ● 高齢者雇用の促進 [60歳以上の社員数拡大] (FY14末：22人⇒FY16末：18人⇒FY19末：25人) ● 女性の活躍推進 [女性社員数の拡大] (FY14末：13人⇒FY16末：20人⇒FY19末：30人) ● 外国人技術者の育成と活用
ガバナンス Governance	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社へのガバナンス強化 ● 経営の透明性、公正性を高めるIR活動の強化 ● 規律ある投資の実行判断
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外への事業展開に伴う新たなリスクへの対応 ● 新規事業展開に伴う新たなリスクへの対応(食品関係等)

環境社会への貢献と目標

航空分野CO2排出量を2019年度までに2014年度対比10.7万トン（内、主要空港におけるGPU利用促進による削減量は4.6万トン）削減することを目指す。

<航空分野CO2排出量に対する当社削減目標>



<全事業分野における環境への取り組み>

動力事業	空港・空港周辺における更なる環境負荷削減策として <ul style="list-style-type: none"> ● 電気自動車EVや燃料電池自動車FCVの導入促進 ● 省エネ機材の促進や再生可能エネルギー等の新技術導入
整備・施設 ・セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ運転や省エネ部品の提案及び導入、部品交換回数の削減等 ● CO2を削減する太陽光発電の保守業務への参画
フードカート事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ、省スペースが特徴のAGPフードカートの販売
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 完全閉鎖型工場における無農薬、低生菌、無洗、長持ちする野菜の生産

当社の技術力



機械、電気・制御系の幅広い基礎知識・技能、専門資格を保有。

● 国家資格

資格名称	保有者
電気主任技術者	45
電気工事士	398
電気工事施工管理技士	54
管工事施工管理技士	28
エネルギー管理士	25
ボイラー技士	147
高圧ガス製造保安責任者 (冷凍保安責任者)	259
危険物取扱者	324
X線作業主任者	114
消防設備士	70
建築物環境衛生管理 技術者	13
昇降機検査資格者	14
衛生管理者	28

● 労働安全技能講習資格
特別教育受講
特殊運転免許証

資格名称	保有者
酸素欠乏作業主任者	239
有機溶剤作業主任者	87
特定化学物質等作業主任者	38
小型移動式クレーン 運転技能	221
フォークリフト運転技能	350
高所作業車運転技能	395
玉掛技能	290
足場組立作業主任者	87
ガス溶接技能	304
アーク溶接特別教育	387
研削といし特別教育	356
大型自動車運転免許	367
けん引自動車運転免許	40

● メーカーライセンス

資格名称	保有者	
X線検査装置	Smiths Heiman	16
	IHI	24
	Astrophysics	12
	Rapiscan	4
爆発物検知装置 (EDS*)	L3	26
	Reveal	10
	Morpho Detection	6
金属探知器	CEIA	36
爆発物検知装置 (ETD*)	Smiths Heiman	12
	Morpho Detection	56
	Implant Sciences	9
スマートレーン	Smiths Heiman	2
ボディスキャナ (AIT*)	L3	2

個人平均資格取得数：約7資格* / 人

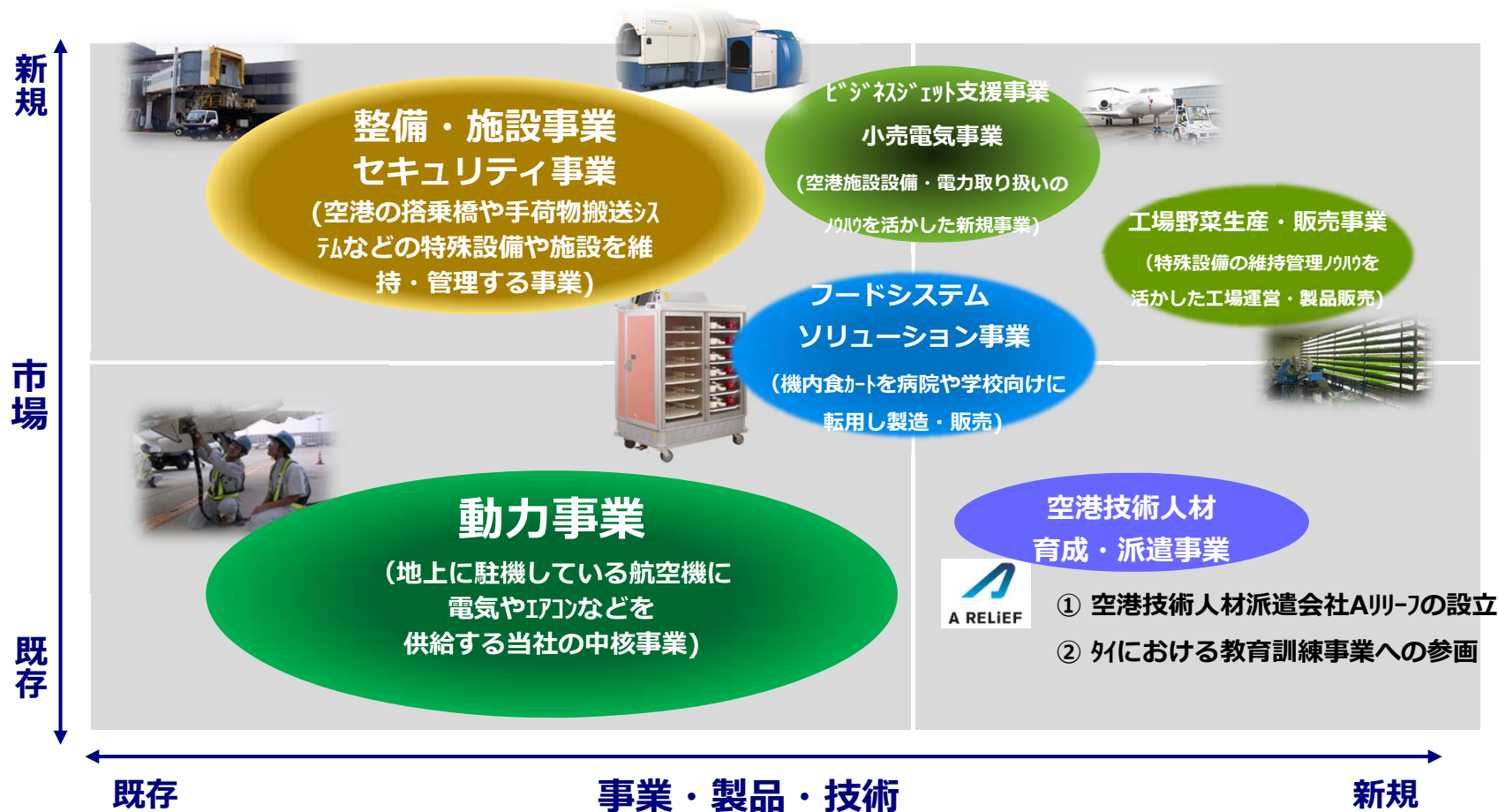
* 2018年3月末現在

* EDS: Explosives Detection Systems
* ETD: Explosives Trace Detection Systems
* AIT: Advanced Imaging Technology

AGPの事業概要



空港に軸足を置いた事業運営を行いつつ、空港で培われた高い技術力を活かせる領域や周辺事業を開拓し、空港外や海外へ事業領域を拡大



FY17 売上高に占める割合 40.7%



**航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、
動力供給設備の設計・施工、運用管理等**

- 国内9空港（成田、羽田、関西、新千歳、大阪、福岡、那覇、神戸、広島）に当社動力施設を展開。中部空港は保守管理。
- 航空機用電源車・エアコン車等の開発を支援
- 動力供給設備・機材を運用・保守管理

固定電力設備288台、固定空調設備154台、電源車95台、エアコン車34台、
エンジンスターター12台 (2017年度末現在)

FY17 売上高に占める割合 28.4%



旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、物流倉庫搬送設備など、 空港内外の特殊設備の整備および保守管理

- 旅客搭乗橋(PBB)、手荷物搬送設備(BHS)の長期整備計画の企画・立案、並びに運用・保守管理

大規模自動仕分装置設置空港：成田空港、関西空港、中部空港、羽田空港

- P B Bの保守管理および運転操作教育

成田空港85基、関西空港54基、中部空港30基

- B H S ・ P B B 設置工事施工管理、B H S ・ P B B 保守仕様・要領書等策定
- 物流センターの搬送システムの保守点検、修理作業

FY17 売上高に占める割合 14.0%



航空機格納庫、貨物上屋、機内食工場、排水処理施設、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備および保守管理

- **施設・設備の長期修繕計画・整備計画の企画・立案**
主に空港内における航空会社ビル、航空機格納庫、装備品・エンジン整備工場、貨物ビル、機内食工場、空港外物流センター等の施設管理
- **特高（高圧）受変電設備、無停電電源設備、大型ボイラー・冷凍機、空調設備、衛生設備等の保守管理**
- **電気設備、機械設備の修繕・改修・整備工事**

FY17 売上高に占める割合 3.3%

空港の安全を支える 重要な保安機器をメンテナンス

航空機に預る手荷物の検査を手荷物搬送設備のコンベア上で自動的に行う
(インラインスクリーニングシステム) 検査装置の保守管理業務



世界の検査機器に対応する技術

空港内外セキュリティ機器の保守管理業務

- X線検査装置 (288台)
- 金属探知器 (150台)
- 爆発物検知装置 (237台)
- 液体物検査装置 (25台)
- ボディスキャナー (8台)

- ウォークスルー危険物検知の販売代理店契約を締結し、機器の販売を開始



フードシステムソリューション事業



FY17 売上高に占める割合 4.6%

国内シェアNo.1、約4800台の販売実績（2017年度末累計）

リピート需要（リピート率の実績 約86%）の取り込みと
インカートクッキング事業参入による新規市場の開拓

エコ・省エネ

加熱した食器だけの電気を消費

2. 副菜



1. 主菜

3. 汁椀

メニューに応じて加熱時間・火力（IH）を調整することが可能。温かいものは温かく、冷たい物は冷たいまま自然な食器レイアウトで食事を提供。

AGPの
フードカート



食器だけ
ピンポイント
加熱

熱風式カート



庫内全てを
熱風で加熱

AGPの
フードカート

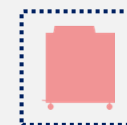


1台1年の電気代
1/5 以下

熱風式カート

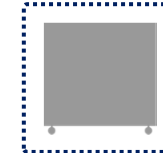


AGPの
フードカート



カート入スペース
1/2以下

熱風式カート



省スペース

機内食の技術を活かした
省スペース



女性でも扱いやすい大きさと軽さで作業効率と安全性を向上。厨房のカート占有面積が少なく、省スペースが特徴。

(当社調べ)

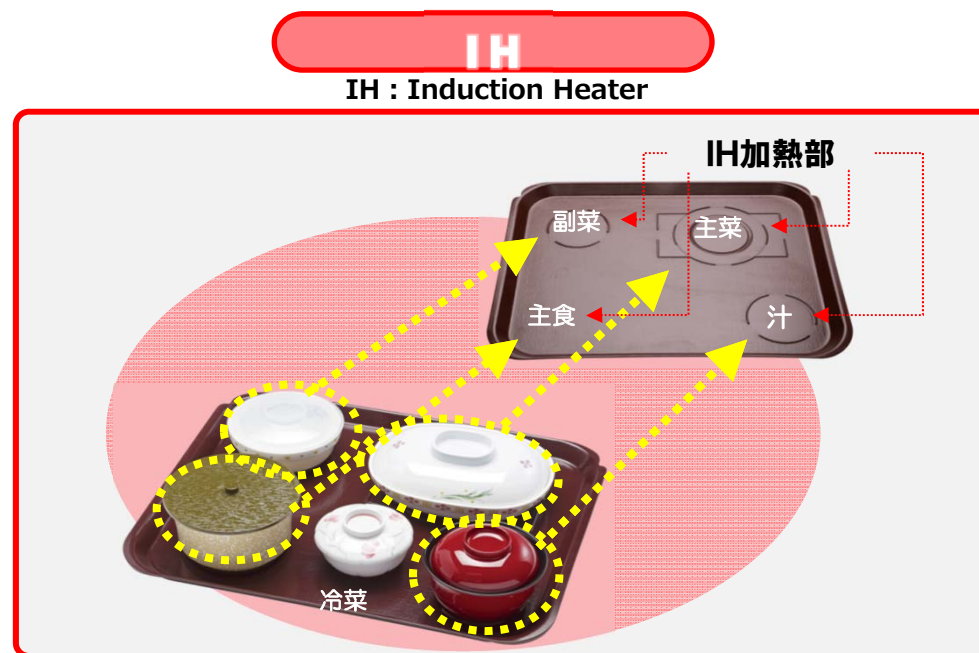
『生の食材を盛り付けるだけ』で加熱調理ができるカートシステム 新給食システム インカートクッキングについて

■インカートクッキングシステムとは

IH加熱カートの加熱特性を活用し、トレイ上で生食材から一汁三菜を食器ごとに違う火力・時間で自動的に加熱調理する給食システムです。食器内の調理温度は85℃以上90秒を担保することで、安全で安心な食事提供を実現します。



【IH28食加熱カート ICS仕様】



【加熱専用食器 ICS仕様】



ビジネスジェット支援事業 **【新規事業】**



首都圏初、成田空港でビジネスジェット専用ハンガーを2015年2月に開設。
定期駐機・臨時駐機及び、クリーニングサービスも順調に推移し、サービス領域拡大中。

事業内容

- **駐機スペースの提供** (広さ7,655㎡)
※ プライバシーを確保
- **地上ハンドリング業務、機材提供**
 - ・ 航空機電源供給サービス
 - ・ クリーニング・サービス (機体内外)
 - ・ トーイング・サービス (機体牽引移動)
 - ・ クルー等送迎サービス
 - ・ 窒素 (N2)補充サービス
 - ・ 給排水サービス → **機材購入計画中**
 - ・ 機体整備支援サービス → **準備・検討中**
 - ・ その他 (部品管理等) → **準備・検討中**

写真：トーイング・サービス



写真：クリーニング・サービス (フライトワーク)



- ・ 2015年2月1日より
駐機スペースの提供ならびに航空機電源供給サービスを開始。
- ・ 2015年8月20日よりトーイング・サービスを開始。
- ・ 2015年9月20日よりクリーニング・サービスを開始。
- ・ 2016年2月1日より
クルー等送迎、航空機タイヤ等への窒素(N2)補充サービスを開始。
- ・ **2017年度実績**
トーイングサービス：計48機に対し 268回実施。
機体クリーニングサービス：計17機に対し 44回実施。

重点 施策

- **大型駐機スペースを最大限活かし、多くのビジネスジェットを誘致**
- **本邦で競合の少ないクリーニングサービスを成田空港を拠点に他空港でも事業拡大**
- **新規グランドハンドリングの展開による事業基盤の強化とサービス領域の拡大**

2018年2月に事業計画を抜本的に見直し、工場直販体制に移行しました

3月末現在、週当たり25,000株のレタスを収穫し、低カリウムレタスとして小売店向けに、業務用レタスとしてサンドイッチなどの素材向けに販売を行っています。

完全閉鎖型&完全人工光型植物工場である横芝光植物工場で生産するレタスの特徴は・・・

低生菌

•衛生的な環境で栽培しているので、付着する一般生菌数が少なく、鮮度が長持ちするロングライフレタスです

美味しい食感

•じっくり時間をかけて育てることで、苦味やエグミを押えました。シャキシャキとした食感にもこだわっています

農薬不使用
低カリウム

•閉鎖環境ならではの農薬不使用栽培です
•高度な品質管理で低カリウム化を実現しました



事業内容：植物工場野菜の生産・販売
所在地：千葉県山武郡横芝光町
営業開始：2014年8月
生産規模：フリルレタス 4,000株/日

小売電気事業 【新規事業】



2016年4月小売電気の全面自由化を機に、動力事業に係る電気調達の効率化を目的としつつ、空港内外の需要家に電力販売を行うため、小売電気事業者の登録を2016年8月に完了し、11月よりAGPによる小売電気の供給を開始。
供給エリアは沖縄を除く全国をカバー。付加価値サービスを拡充予定。

* TOPICS

- 現在、電力販売代理店契約を7社に拡大。
- 小売電気事業を幹として、電気通信事業（インターネット回線、光電話等の販売）、およびBEMS（Building Energy Management System）の代理店販売を開始。
- ガス小売事業にも参入をすべく準備中。

* 申込状況 (2018年3月末迄)

種別	契約合意 件数	見積完了 件数	見積依頼 件数
高圧	28	230	298
低圧	148	303	455



「AGPでんき」

お見積り・お問い合わせは下記までお願いします。

電話：03-3747-0071

email：agpdenki@agpgroup.co.jp

(注) AGPでは発電所を持たず、需給管理も大手新電力のBalancing Groupに入ることで、極力リスクを抑えたスキームとしています。

GSE等販売事業

【新規事業】



【ブレーキクーリングカート】

航空機が到着して出発までの間の短い時間でブレーキを冷却。日本での販売実績は累計659台。



【パッセンジャー・ボーディング・ルーフ(PBR)】

ターミナルから航空機までお客様がストレスなく安心、安全、快適に歩行するための伸縮通路。

【2018年7月製品化予定】



【航空機用 自走式電源車】

駐機中の航空機に電気を供給する車両。



【GPU 180kVA】

【航空機用自走式エアコン車】

駐機中の航空機に電気やエアコンを供給する車両。



【マッスルスーツ】

株式会社イノイスが販売するパワーアシストスーツ。

人工筋肉による補助で腰痛防止効果がある。当社が代理店となって販売中。(リース販売あり)



【海外製GSE輸入販売】

電動化・省人化の動向を捉えた新しい海外製空港内機材の輸入販売を、当社強みである技術サポートを付加して開始。



【ケータリング車】



【ベルトローダー】



【航空機トローイングトラクター】

2017年度業績概要

Executive Summary



- FY17の業績は、対前年で増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも、**2年連続で過去最高を更新。**
- 営業利益率は10%、ROEは10%を達成。
自己資本比率は60%以上となり健全な財務体質を堅持。
- 営業利益率向上とのバランスを取りながら、小売電気事業の展開など、新規事業領域を拡大する一方、**低採算事業の整理を実施。**
- 動力事業における供給率の更なる向上、空港外向けの事業における収支安定化に課題が残るが、中期経営計画(2015~2019年)の前半を終えて、全体としては概ね順調。
- 足元の業績・財務体質などを総合的に勘案し、FY17は中間配当5円、期末配当**10円**を予定。(当初年間12円配当を予定)
(但し、第53回定時株主総会の承認を前提)

2017年度業績サマリー



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	増減額
売上高	12,291	13,196	+904
営業費用	11,176	11,792	+616
営業利益	1,115	1,403	+288
営業利益率 (%)	9.1%	10.6%	+1.5pt
経常利益	1,132	1,389	+257
当期純利益 ¹	754	914	+160

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	増減額
営業キャッシュフロー	1,577	1,954	+376
投資キャッシュフロー	▲995	▲642	+352
フリーキャッシュフロー	582	1,311	+729
財務キャッシュフロー	▲504	▲573	▲69
EBITDA ³	1,944	2,195	+251

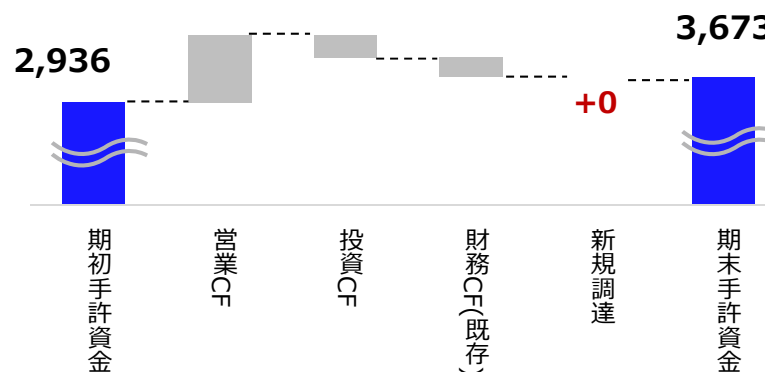
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	増減額
総資産	13,196	13,625	+429
有利子負債残高	1,339	949	▲390
自己資本	7,737	8,471	+734
自己資本比率 (%)	58.6%	62.2%	+3.5pt
ROE (%) ²	10.2%	11.3%	+1.1pt

(手元資金増減)

(単位：百万円)



自己資本比率50%以上、ROE10%の達成

- 1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)
* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2017年度業績サマリー(当初計画対比)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 当初計画	2017年度 実績	増減額	特記
売上高	14,000	13,196	▲804	フードシステム▲272 工場野菜生産販売▲271 小売電気▲233
営業費用	12,700	11,792	▲908	労務費▲84、電力料▲80、減収に伴う原材料費減 ▲560
営業利益	1,300	1,403	+103	
営業利益率 (%)	9.4%	10.6%	+1.2pt	
経常利益	1,300	1,389	+89	
当期純利益	770	914	+144	

【業績要旨】

- ・ 売上 過去最高 > FY16 12,291
- ・ 営業利益 過去最高 > FY16 1,115
- ・ 経常利益 過去最高 > FY16 1,132
- ・ 当期利益 過去最高 > FY16 754
- ・ ROE 10%達成 (2期連続)
- ・ 営業利益率 過去最高 > FY13 9.6%

工場野菜の生産販売やフードカート販売などの空港外売上が当初見込みを下回ったこと等により、売上高は約8億円の減収。一方、労務費の減少、原材料費の減少や既存事業の利益率改善により、対計画で、営業利益は+103百万円、経常利益は+89百万円、当期純利益は+144百万円と増益。

配当は15円(配当性向22.9%)を予定。

2017年度事業別売上高（前年度対比）



<事業別売上>

(単位：百万円)

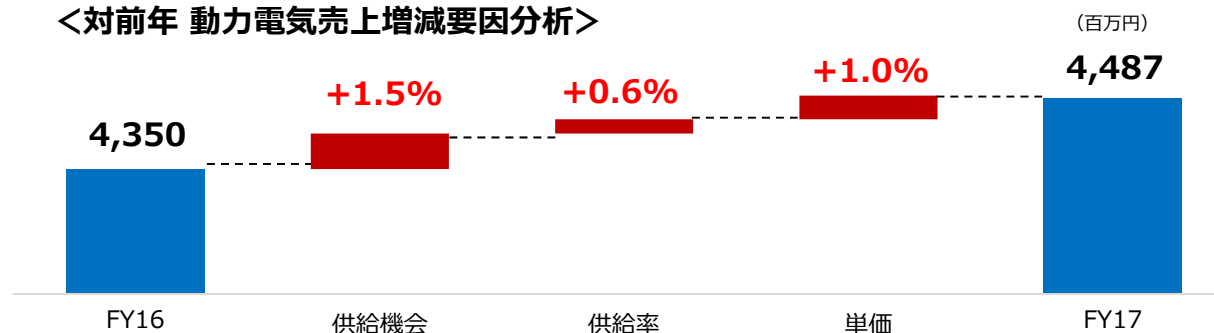
	2016年度	2017年度	増減額	特記事項
動力事業	5,205	5,370	+165	需要(供給機会)+1.5%、供給率は前年並み(63%) 便単価+1.0%
整備事業	3,317	3,742	+425	空港リニューアル工事、空港特殊機械整備工事の増加等
施設事業	1,962	1,848	▲113	大型別件工事の減少等
セキュリティ事業	424	440	+15	保守領域の拡大
フードシステム事業	410	605	+195	新規大型案件により販売台数282台 (対前年+67台)
新規事業	511	643	+131	小売電気販売、B J 駐機数の増加
その他事業	459	544	+85	
合計	12,291	13,196	+904	

堅調な航空需要を背景に、航空会社、空港会社からの売上高は増加。施設事業の別件工事の売上高が伸び悩んだが、新規事業の小売電気販売の拡大、ビジネスジェット駐機契約の増加等により過去最高の売上高を更新。

動力事業における売上高分析

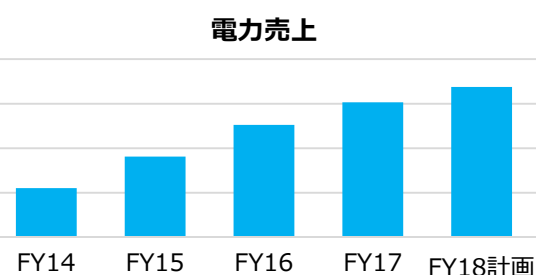
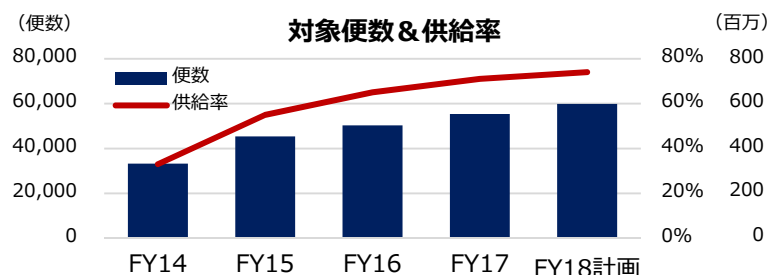


<対前年 動力電気売上増減要因分析>



航空需要の増加に伴い、供給機会の増とA380、B787、A350の需要が増えたことによる単価増により動力電気収入は対前年+3.1%となった。
供給率は63%で概ね前年並。

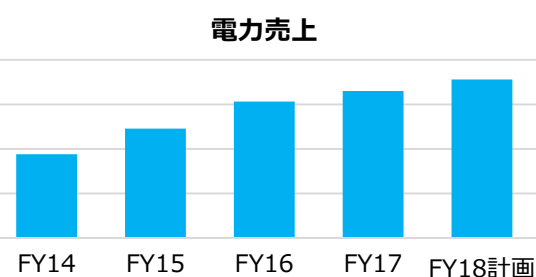
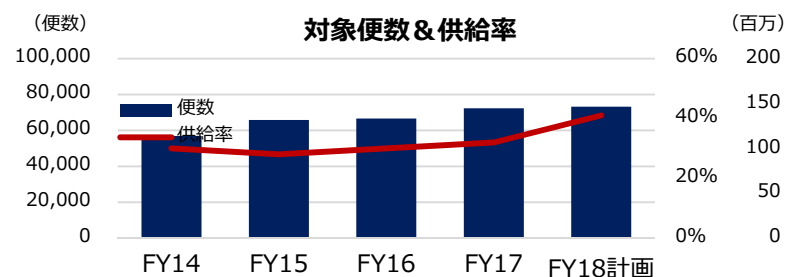
<787向け対応状況>



大容量設備 (180kVA) の配備

- 移動機材：6拠点配備済 (合計26台配備)
- 固定設備：
 - NRT (37台)
 - HND (37台)
 - ITM (2台)
 - KIX (7台) 設置済 (2017年度末現在)

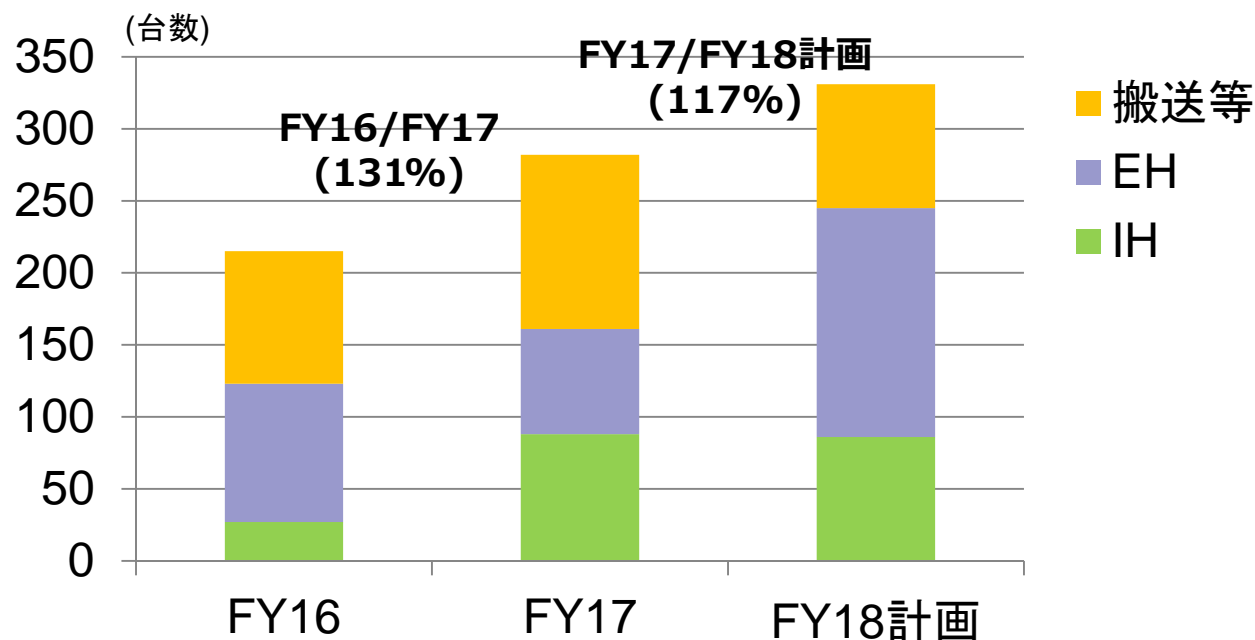
<LCC向け対応状況>



LCC向け営業施策の展開

- 国内LCC5社と契約締結
- 外航LCCに対しても個別アプローチに加え、JAL、ANAを含むグランドハンドリング受託会社を経由した提案型営業を展開中

フードカート販売状況



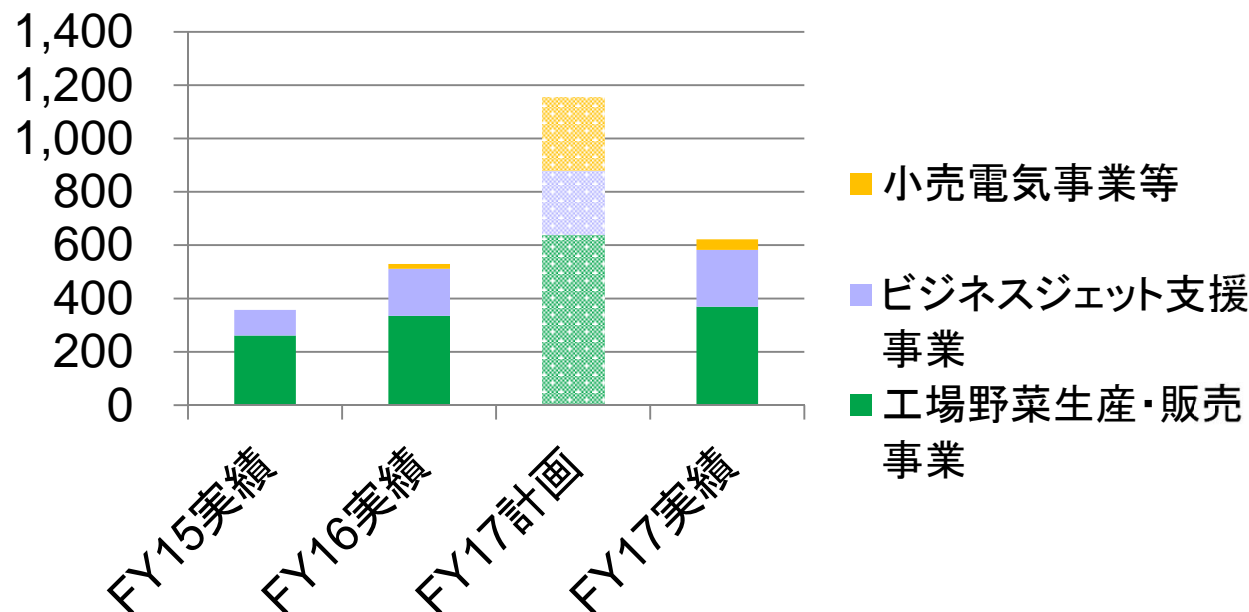
再加熱カート(IH及びEHカート)は新規病院の大型案件があり、2017年度のフードカート販売台数は対前年で増加。
また、2018年度は再加熱カートで大型リピート案件の受注を予定し、新規にインカートクッキング事業によるサ高住や介護小規模施設への販売、新規市場の開拓を進める。

(件数/台数)	FY16	FY17	増減	備考
病院 (内リピート案件)	10件/131台 (6件/65台)	11件/234台 (6件/73台)	+1件/+103台 (±0件/+8台)	新規病院IHカート74台
病院以外 (内リピート案件)	16件/84台 (7件/41台)	17件/48台 (13件/35台)	+1件/-36台 (+6件/-6台)	
合計 (内リピート案件)	26件/215台 (13件/106台)	28件/282台 (19件/108台)	+2件/67台 (+6件/+2台)	

1 EH : チルド帯での保冷機能を備えた再加熱カート
2 IH : 電磁誘導加熱(Induction Heating)技術を応用したチルド庫対応(再加熱冷蔵室)再加熱カート

新規事業売上高

(百万円)



工場野菜の生産販売事業は、事業の抜本的な見直しを行い、工場直販体制に移行、工場野菜生産販売事業として2018年2月に再スタート。
 ビジネスジェット支援事業は契約機数の増加やクリーニングサービス等の開始により、営業黒字を確保。
 小売電気事業は、2017年度から本格的に営業を開始し、顧客拡大を目指す。

2017年度営業費用（前年度対比）



(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	増減額	特記事項
労務費	4,348	4,542	+194	従業員数 前期末654人→今期末699人
減価償却費	829	792	▲36	
電気代	765	813	+48	使用電力の増加や原油価格増等による単価増
その他	5,234	5,247	+342	
合計	11,176	11,792	+616	

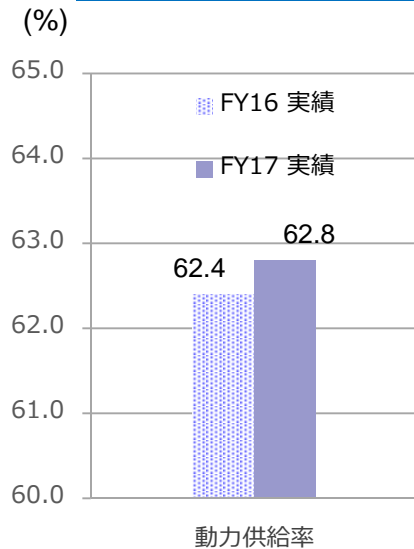
事業の拡大を支えるため労務費は増加。
設備投資は空港の再編工事が当初想定より遅れ、FY17は抑制的。
結果、減価償却費は対前年で減少。
電力使用量の増加と原油価格の上昇により、電気代は対前年で増加。
費用抑制に向けた取り組み推進による効果は約46百万円。

主な生産効率性指標の対前年比較



対前年同期比で生産性効率指標の一部に伸び悩みがあるものの、投下資産に対する利益率は改善傾向。
 今後とも、限られた経営資源の効率的な活用と、「売上最大、費用最小」の取り組みを徹底することで、利益率の高い筋肉質な経営を目指す。

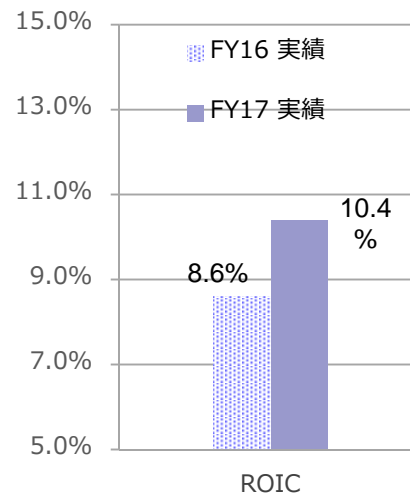
動力供給設備の稼働率



(注) 動力供給率
 = 当社設備利用回数 ÷ 航空機総駐機回数

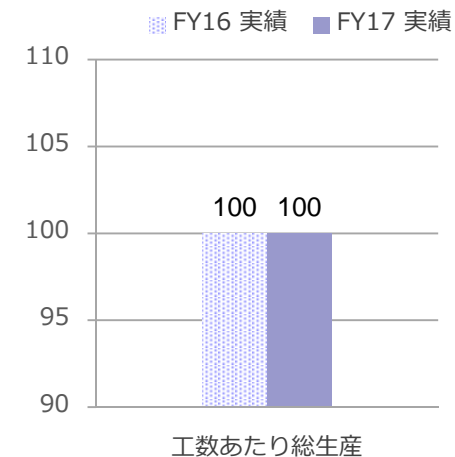
航空機総駐機回数 = 当社設備を利用する総機数 ÷ 総便数

投下資産に対する利益率



(注) ROIC (Return On Invested Capital)
 = 税引後営業利益 ÷ 正味営業資産
 = 営業利益 × 0.7 ÷ (株主資本 + 有利子負債)
 ※ 年率換算値

時間当たりの労働採算性



(注1) AGPグループ会社が独自に展開している事業は除く

(注2) 工数あたり総生産 = 総生産額 ÷ 総工数
 = (粗利 + 労務費) ÷ 総工数

総生産 = 売上高 - 外部購入価値
 = (粗利 + 労務費 + 委託役務費 + 業務委託費) [単体]
 = (粗利 + 労務費) [連結]

※ 総生産額は稼ぎ出した付加価値に相当し、ここから販管費や労務費を控除した残りが利益となる。

※ FY16実績を基準値(100)として、FY17実績値を算出

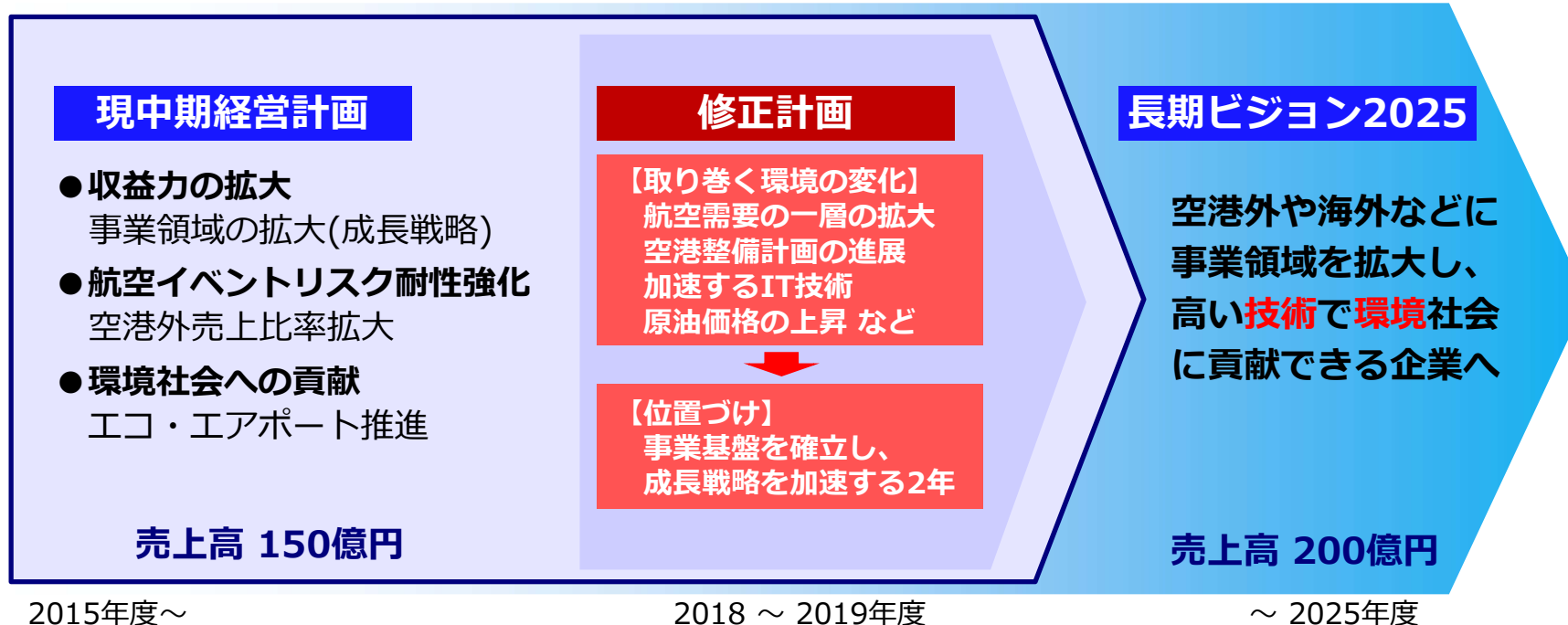
中期経営計画の見直し概要 及び進捗状況

～中期経営目標の必達と成長戦略の加速～

見直しの背景

FY20以降の次期中期経営計画に繋げるべく、FY19迄の現中期経営計画を完遂し、成長戦略を加速する見直しを実施。併せて、現中期経営計画策定時点で開始されていなかった新規事業(工場野菜生産販売事業・小売電気事業等)の見直しを実施。

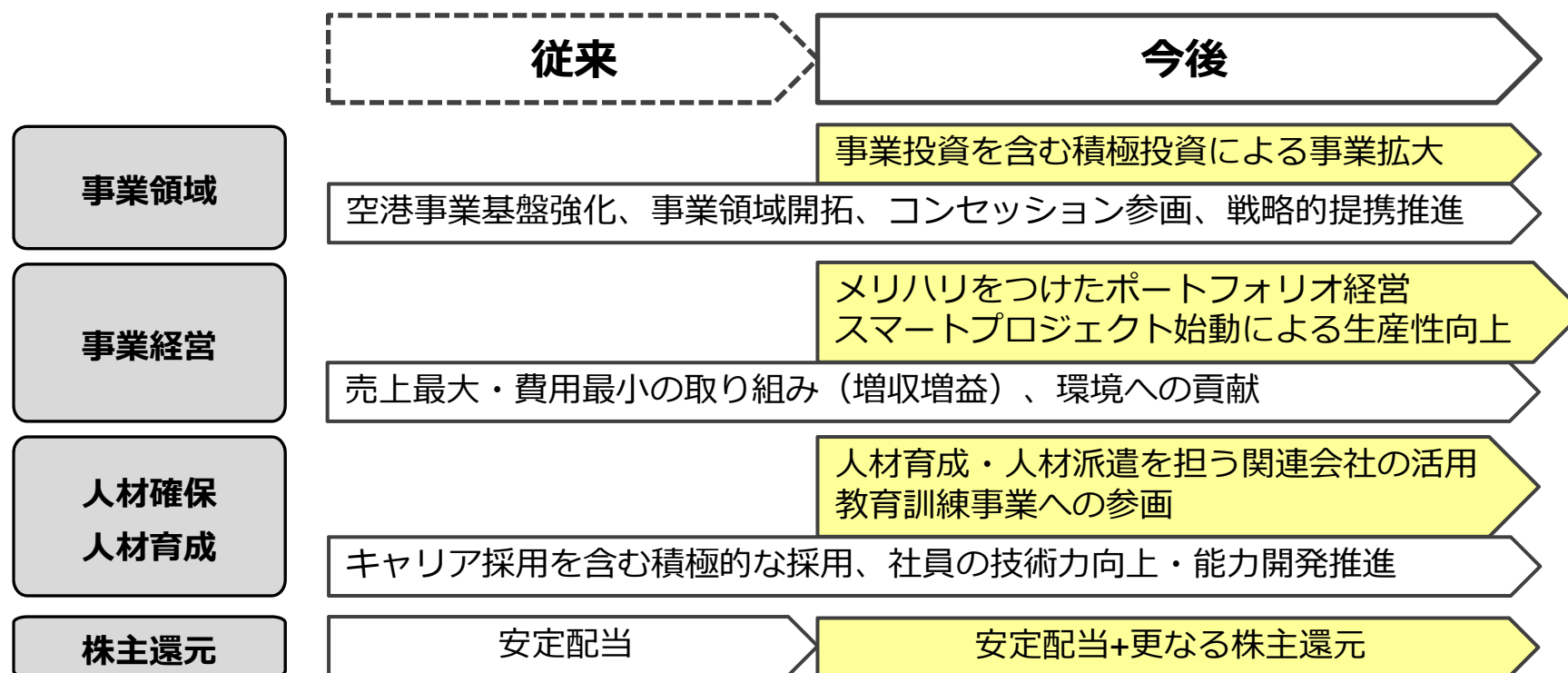
- **長期ビジョン2025** (FY15-FY25) 高い技術と環境社会への貢献により、10年間で売上高200億円、営業利益率10%以上、空港外売上比率3割以上を目指す
- **中期経営計画** (FY15-FY19) 2020年以降のビジネスチャンス獲得と長期ビジョン実現に向けた、最初の5カ年における実行計画。売上高150億円、営業利益率10%以上、空港外売上比率、2割以上を目指す。
*2015年1月発表



見直しのポイント



積極的な投資により事業基盤の確立と成長戦略加速を両立させ、中期最終年度(FY19)の売上高目標を150億円から160億円に修正。その他の経営目標数値は現行通り。

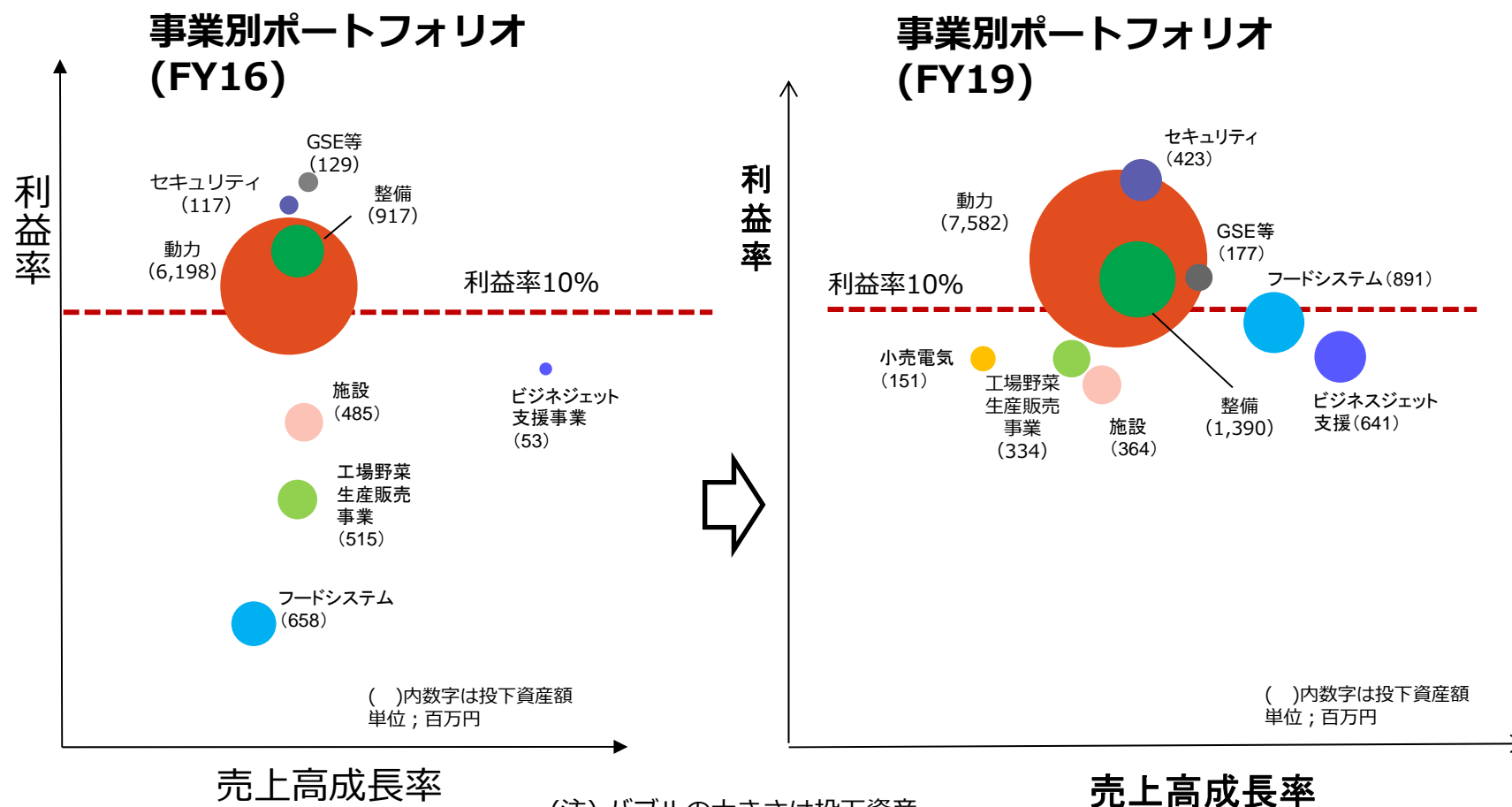


経営目標数値	FY19時点目標値	FY25時点目標値
連結売上高	160億円	200億円
連結営業利益率		10%以上
自己資本比率		50%以上
ROE		10%以上

事業別ポートフォリオの将来イメージ



【成長に向けた考え方】
 安定的な収益基盤を維持・強化した上で、低採算事業の見直しを進め、成長が見込まれ、利益率が高い事業や拠点への積極的な投資を実施。



CO₂排出量削減目標の見直し

* 中期経営計画 当初目標値

(単位：万トン)

	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19
CO ₂ 削減量	29.3	31.8	36.2	37.9	39.1	40.0

- ・ GPU利用促進により、主要空港のCO₂排出量を、2019年度までに2014年度対比10.7万トン削減することを目指す。



削減量 内訳の見直しを実施

- ・ 航空分野CO₂排出量を2019年度までに2014年度対比10.7万トン(内、主要空港におけるGPU利用促進による削減量は4.6万トン)削減することを目指す。

* 実績・予定(FY14-17は実績、FY18-19は予定)

(単位：万トン)

削減施策	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19
GPU 利用促進 *1	28.9	29.7	30.4	31.2	31.8	33.5
その他 *2	—	—	—	—	7.3	6.5
CO ₂ 削減量 合計	28.9	29.7	30.4	31.2	39.1	40.0

(*1 集計対象空港)
NRT・HND・KIX
CTS・ITM・FUK・OKA
UKB・HIJ

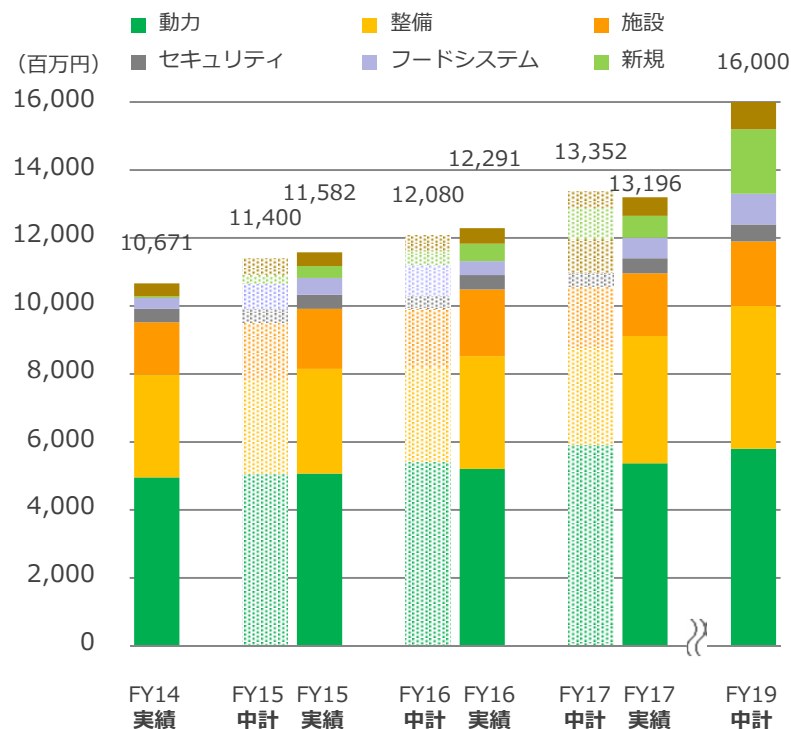
(*2 その他)
BEMSによる省エネ、連絡
車EV化 など

中期経営計画進捗状況

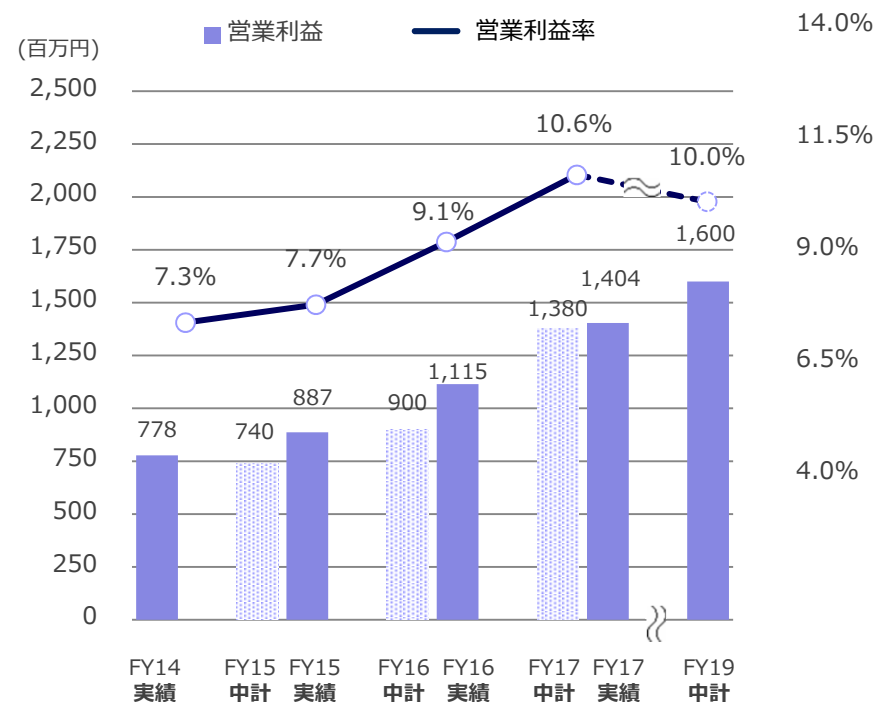


2017年度は売上高・営業利益・経常利益とも過去最高を2期連続更新。中期経営計画(2015年1月発表)対比では、売上高・営業利益・営業利益率とも計画を上回り、概ね順調。2020年度以降の次期中期経営計画に繋げるべく、2019年度までの現中期経営計画を見直しを行い、利益率を確保しつつ、更なる成長戦略の加速を目指す。

<売上高>

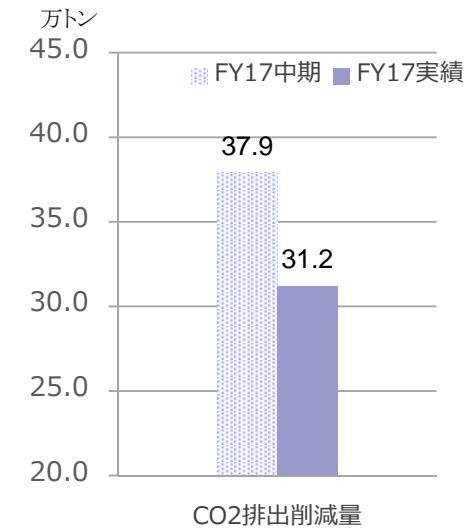
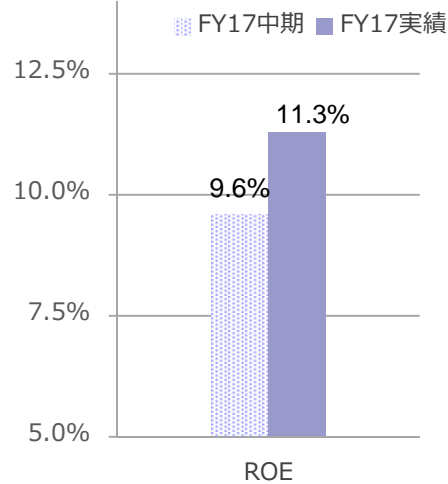
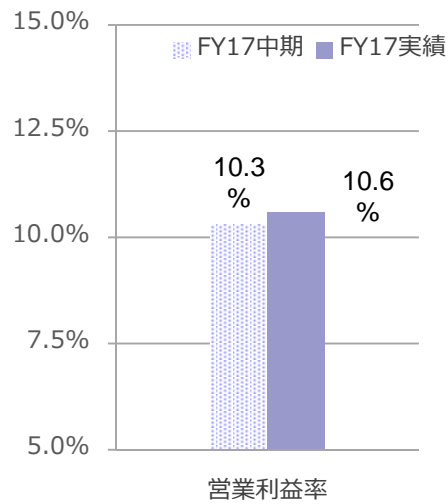
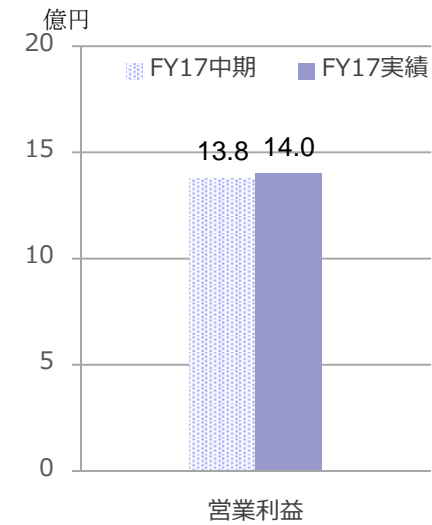
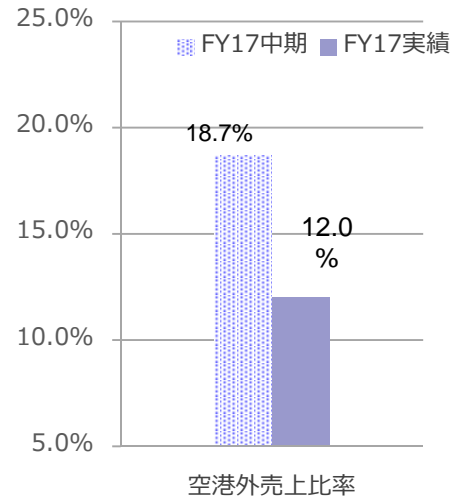
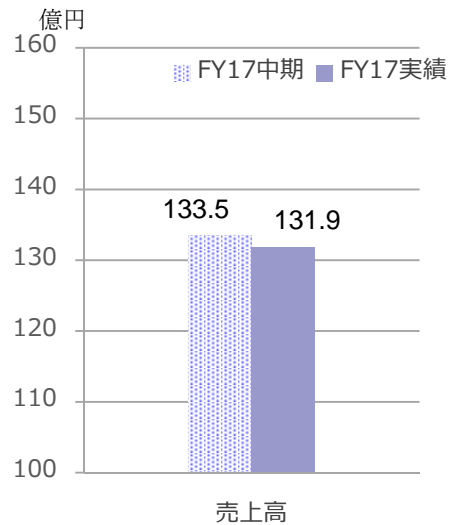


<利益>



(注) FY17までの中計値は2015年1月発表の中期経営計画値 FY19の中計値は2018年2月発表の中期経営計画値。

FY17時点の中期経営計画値との比較



2018年度 業績予想

Executive Summary



- 2018年度は対前年で増収は継続するものの、利益は前年並みを計画。営業利益率10%の維持を目指した収支改善を期中で進める計画。
- 動力事業における設備稼働率向上、フードシステムソリューション事業の抜本的な見直しや成長戦略の加速と働き方の見直しを通じた生産性向上を推進。
- 積極的な投資（設備投資・事業投資）とリスク管理体制の強化。資産効率を重視し、10%を超える投資利益率を目指す。
- タイ工業省との協調による現地企業との協業展開や、タイ航空大学校の訓練センターへの参画をタイに拠点を設立し、推進。
- 利益成長に合わせた株主還元の充実にも配慮し、将来に備えた内部留保、業績、財務状況、配当性等を総合的に勘案し、中間配当、期末配当の年2回を継続。翌期の配当予想は一旦1円の減配予想としているが、期中の収支改善をとおして、株主還元の充実を図る。

各事業の戦略と重点課題



売上最大・費用最小を徹底した更なるトップライン拡大と利益率改善
 メリハリある事業戦略と成長戦略を支える人材の確保・育成強化

	動力事業	整備事業	セキュリティ事業	フードシステム	ビジネスジェット支援	小売電気	施設事業	工場野菜生産販売	GSE等販売
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 空港整備計画への万全の対応と基盤強化による事業安定 		<ul style="list-style-type: none"> 事業投資戦略の展開などを通じた事業成長 		<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデルの見直しによる事業育成 		<ul style="list-style-type: none"> 事業領域の選択と集中 事業収支黒字化 		<ul style="list-style-type: none"> 物販事業の裾野拡大
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社別の動力供給率向上施策の実施 新たな拠点開拓 GSE・物流システムメーカー等との連携強化 		<ul style="list-style-type: none"> 事業領域の拡大 戦略的他社提携の推進と営業力強化 空港外・海外との取引拡大 		<ul style="list-style-type: none"> 周辺事業取り込みによるトップライン拡大と採算性改善 事業提携先拡大と営業力強化・サービス拡充 		<ul style="list-style-type: none"> コスト構造の抜本的見直し 販売戦略見直しによる収益改善 		<ul style="list-style-type: none"> 海外メーカーとの代理店契約締結 販売戦略見直し
<ul style="list-style-type: none"> グループ内技術人材派遣会社(株)Aリリーフを活用した人材確保・固定費の削減 人材育成ノウハウの活用 → 教育訓練事業 への参画 ・スマートプロジェクト推進 グループ経営強化 ・事業リスクの対応強化 ・働き方改革関連法案への対応 									

FY18収支・財務計画



連結損益計算書

(単位：百万円)

(百万円)	2017年度 実績	2018年度 計画	増減額
営業収益	13,196	14,300	+1,103
営業費用	11,792	12,900	+1,108
営業利益	1,403	1,400	▲3
営業利益率 (%)	10.6%	9.8%	▲0.8pt
経常利益	1,389	1,380	▲9
当期純利益 ¹	914	850	▲64

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

(百万円)	2017年度 実績	2018年度 計画	増減額
営業キャッシュフロー	1,954	1,490	▲464
投資キャッシュフロー	▲642	▲2,830	▲2,188
フリーキャッシュフロー	1,311	▲1,344	▲2,655
財務キャッシュフロー	▲573	440	+1,013
ROIC ³	10.4%	9.3%	▲1.1pt
EBITDA ⁴	2,195	2,160	▲35

期中での収支改善により営業利益率10%以上を目指す

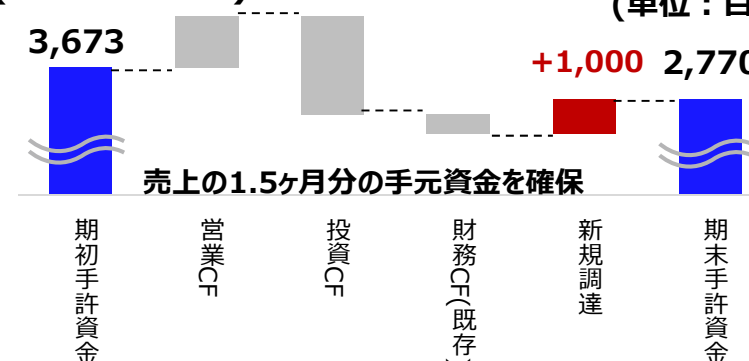
連結貸借対照表

(単位：百万円)

(百万円)	2017年度 実績	2018年度 計画	増減額
総資産	13,625	16,400	+2,775
有利子負債残高	949	1,350	+401
自己資本	8,471	9,180	+709
自己資本比率 (%)	62.2%	55.7%	▲6.5pt
ROE (%) ²	11.3%	9.6%	▲1.7pt

(手元資金増減)

(単位：百万円)



- 1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)
* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 3 ROIC = 税引後営業利益 ÷ (期末自己資本+期末有利子負債残高)
- 4 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2018年度事業別売上高



動力事業を始めとした既存事業の増収と空港外売上拡大に向け、
営業力・販売体制を強化

<事業別売上>

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減額	特記事項
動力事業	5,370	5,460	+90	堅調な航空需要、供給率63%→66%
整備事業	3,742	3,750	+8	空港再編による業務の増加
施設事業	1,848	1,950	+102	別件工事の増加
セキュリティ事業	440	540	+100	
フード・ドリンク事業	605	720	+115	インカート販売の開始
新規事業	643	1,070	+427	小売電気の販売拡大
GSE等販売事業 ¹	544	800	+256	GSE、PBR等の販売開始
合計	13,196	14,300	+1,103	

¹ GSE等販売事業はFY17まではその他事業と呼称

事業環境が良好な空港内既存事業の増収を図りつつ、フードカートや新規事業等、
空港外事業を拡大し、売上高143億円を計画。

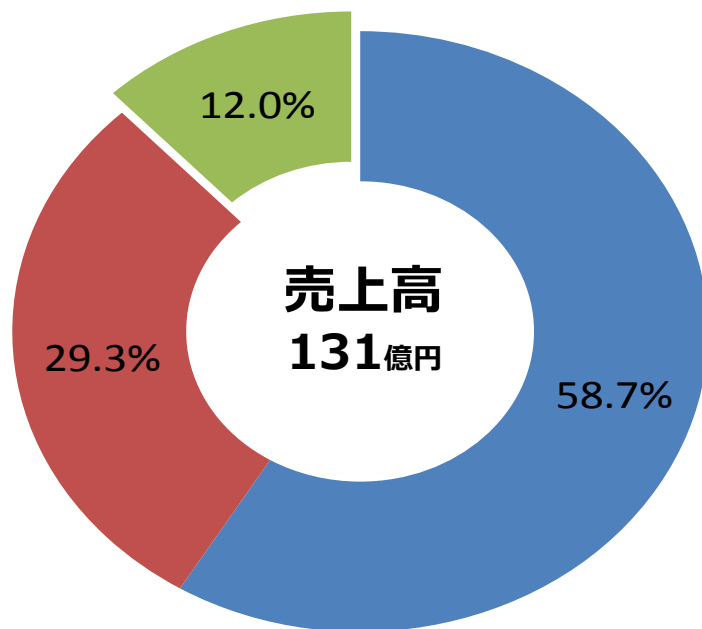
FY18空港外売上割合



空港に軸足を置きつつ、航空会社・空港会社などの
既存のお客様以外取引(新規事業など)を拡大

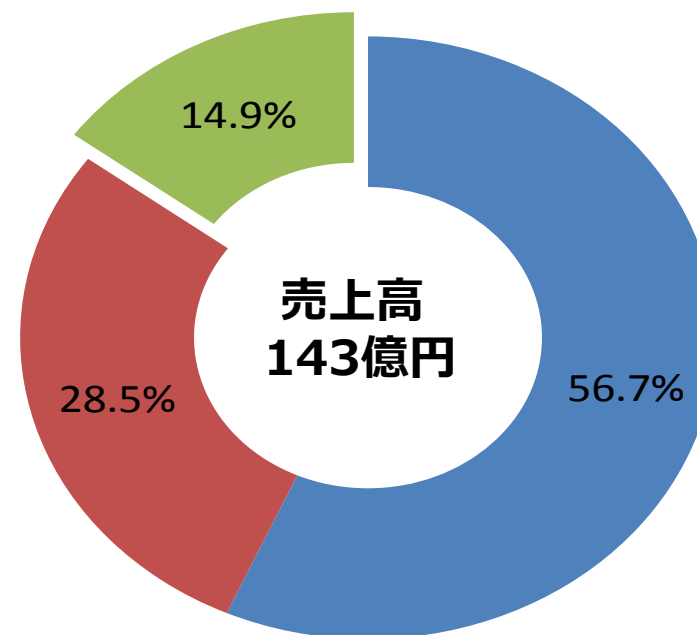
<FY17売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



<FY18売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



投資

<設備投資>

(単位：百万円)

事業投資枠
20億円
(FY18,19)

+

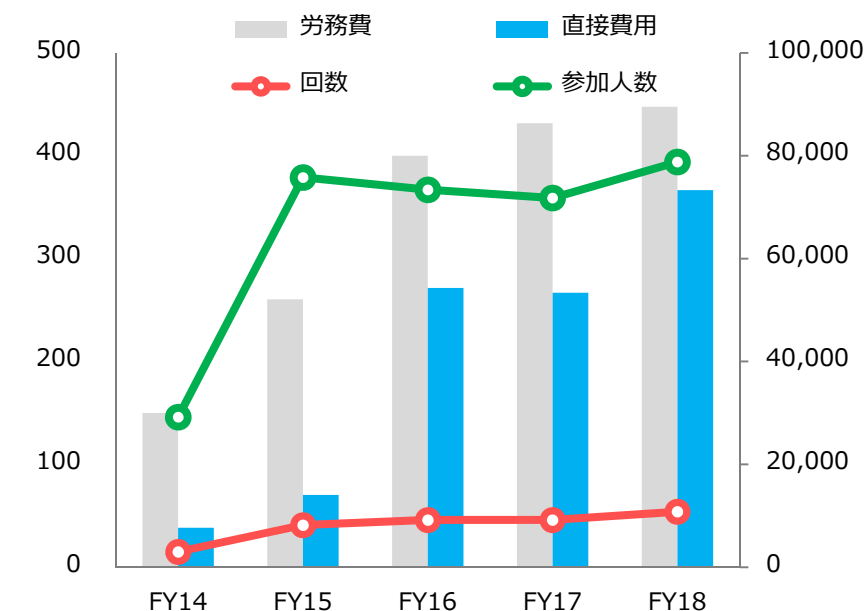
持続的成長に繋がる投資



<教育訓練投資>

(回,人)

(単位：千円)



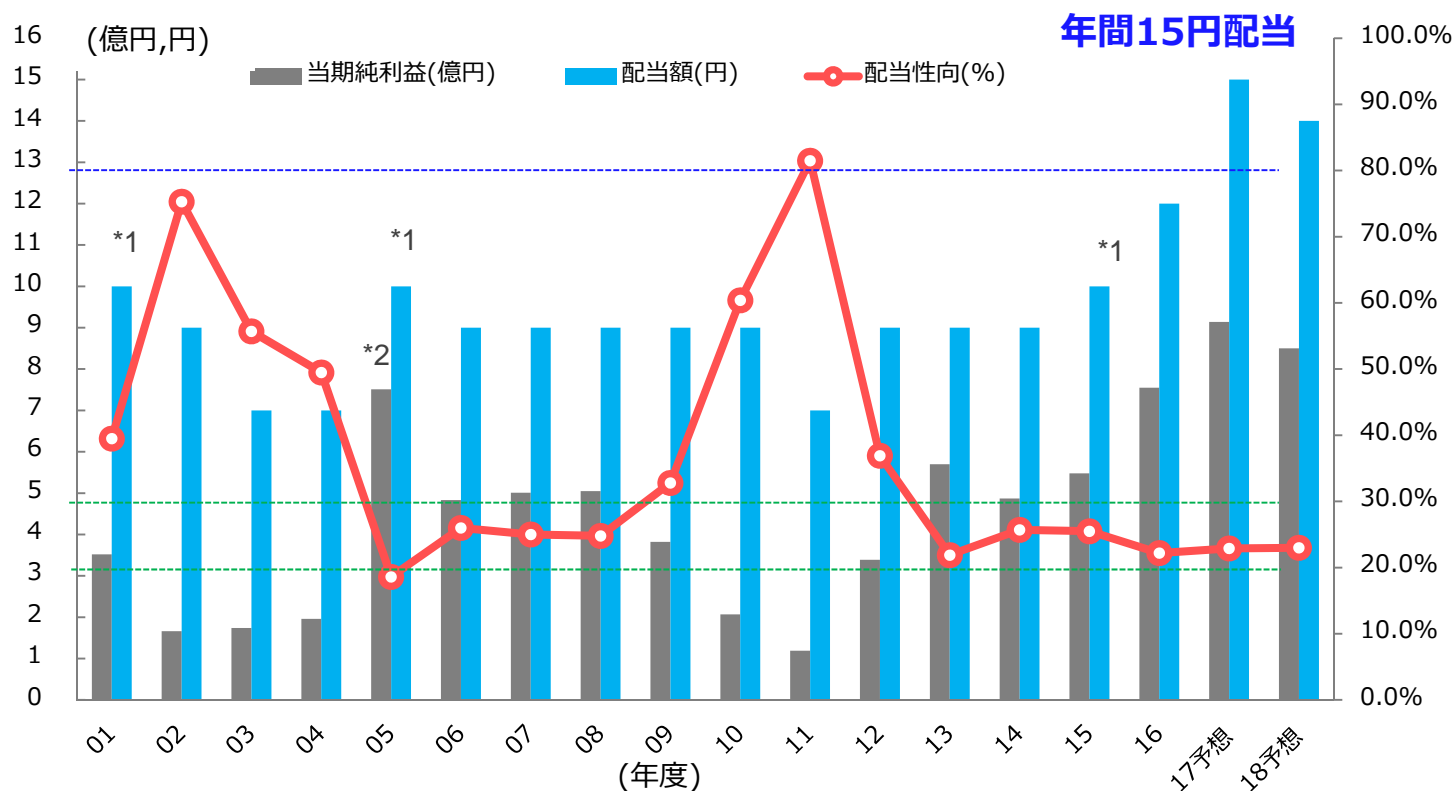
FY18は時期ずれを含む福岡空港のターミナル改修工事や動力設備の能力増強(180kVA化)、空調機の更新を積極的に推進し、事業基盤の強化を図る計画。また、成長に繋がる事業投資枠を設定

FY17の教育訓練費実績(労務費+直接費)は139百万円。FY18は技術教育の充実を図るため、セキュリティ機器のサーティフィケート取得及び施工管理技士などの資格取得等を対象に投資を行い、計画(労務費+直接費)で164百万円を予定。

配当の実績と見通し



2017年は中間配当5円を実施し、期末配当10円の予定。
 中間/期末配当を合わせて15円配当を予定。
 (期初予想は12円)



1 配当額には、2001年度は上場記念(1円)、2005年度には創立40周年記念(1円)、2015年度には創立50周年記念(1円)の記念配当を含む
 2 2005年度の当期利益には、年金改訂・代行返上に伴う特別損益+320百万円を含む。2005年の当期利益は747百万円。

(参考資料)

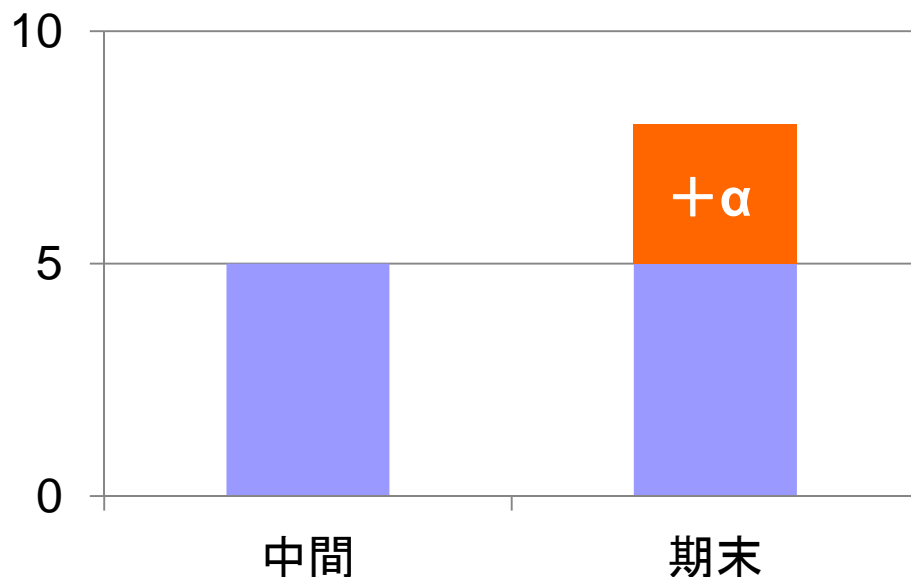
利益成長に合わせた株主還元の実



FY19迄の中期期間においては、原則として、親会社に帰属する当期純利益が
≤ 700百万円：年間10円(中間・期末5円)の安定配当
> 700百万円：超過分の30%を目安に追加株主還元を期末に実施

(単位：円)

配当金



*当期純利益 = 700百万円を超えた部分

追加還元

*当期純利益 = 700百万円まで

安定配当

*当期純利益 = 親会社に帰属する当期純利益

【配当方針】

株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、利益還元の充実に努める。

日本の空港で培われた技術を海外へ



2018年2月26日覚書署名式より

当社は、タイ航空大学校（Civil Aviation Training Center）との間で、当社が長年培ってきた空港における機材・設備・施設の維持保守管理などを行う技術人材の育成に協力するための覚書を締結いたしました。

当社は、最新の日本のテクノロジーを使った教材と日本で培われた「安全」「品質」「おもてなし」を基本とした教育訓練ノウハウを活かし、タイを拠点とした人材育成・教育事業を通し、今後益々需要が拡大するASEAN各国の空港技術人材の育成を進めて参ります。

環境への取り組み実績



CO₂ 排出量の削減

(単位 : t-CO₂)

(t-CO ₂)	FY16 削減実績	FY17	
		削減目標	削減実績
CO ₂ 削減量 *1	303,879	315,000	312,159

*1 GPUの利用によるAPUからのCO₂排出削減量
対象空港 : CTS・NRT・HND・ITM・KIX・UKB・HIJ・FUK・OKA

エコ・エアポート活動 取り組み実績 (全支社・支店)

	FY16 活動実績	FY17 活動実績
活動項目 件数 *2	61 件	59件

*2 1つの活動項目を1件とカウント
例) 1つの支店で「エプロン清掃活動」を2回実施しても1件とカウント

環境への取り組み 事例紹介



☘ エコ・エアポート活動

※「エプロン清掃」と「エコドライブ」は、全支社・支店 実施項目



CTS 植樹イベントの参加



NRT エコキッズ(GPU見学)



AGP 本社照明LED化



NGO 清掃イベントの参加



ITM 美化活動



KIX ランプ清掃



FUK エプロン清掃



本社・HND 環境イベントの協力
(羽田空港広報連絡会)

☘ エコプロ2017 会場の様子



当資料に記載されている事業名は、弊社の連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業と施設事業をまとめて整備事業、セキュリティ事業、フードシステムソリューション事業、新規事業、その他事業（GSE等販売事業）をまとめて付帯事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画・財務部

電話:03-3747-1638

FAX:03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp>

(会社案内ビデオがご覧いただけます)